

テーマ別索引



生産性向上・省力化・デジタル化(16事例)

カテゴリー

- ①業務系システムの構築・更新
- ②生産設備の導入
- ③プラットフォームの構築・活用
- ④その他の情報システムの活用

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は事例数)				ページ数
				① (7)	② (4)	③ (3)	④ (2)	
A-1	北海道	道南伝統食品協同組合	人手不足にも負けない、効率と品質の両立		○			14
A-2	青森県	青森県火災共済協同組合	火災共済の未来に向けた DX 化による組合運営の推進	○				15
A-3	山形県	協同組合山形給食センター	管理システムのネットワーク化で効率化と働き方改革	○				16
A-4	福島県	南会津環境整備協業組合	浄化槽管理の完全デジタル化で業務効率化！南会津の水環境を守る！	○				17
A-5	茨城県	波崎町自動車整備協業組合	ものづくり補助金を活用した生産性向上に向けた取組み		○			18
A-6	栃木県	栃木県スポーツ用品販売協同組合	スポーツ用品の受発注を次の時代へ！全国初の専用 EC、ついに始動				○	19
A-7	東京都	美・プラザ協同組合	いつでも どこでも学べる「美デジ」プロジェクト！				○	20
A-8	神奈川県	協同組合全日本通訳案内士連盟	業務改善への粘り強い取組みで負荷を削減し需要増に対応	○				21
A-9	新潟県	新潟県環境整備事業協同組合	浄化槽検査業務のスマート化で業務効率アップ	○				22
A-10	福井県	タケフナイフビレッジ協同組合	新製品開発と生産体制構築による生産性向上事業		○			23
A-11	兵庫県	コワーキング協同組合	全国のコワーキングスペースとコワーカーをアプリで繋ぐ			○		24
A-12	香川県	香川県タクシー協同組合	「香川 Taxi」アプリの運用で、サービス向上と効率的な配車を達成			○		25
A-13	愛媛県	愛媛県中古自動車販売商工組合	自動車登録代行事業の管理システムによる業務の合理化	○				26
A-14	福岡県	博多海砂採取協業組合	海砂採取ポイント検索システム開発・導入	○				27

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は事例数)				ページ数
				① (7)	② (4)	③ (3)	④ (2)	
A-15	長崎県	佐世保木材協同組合	プレカット加工と受注管理デジタル化で労働環境を改善		○			28
A-16	沖縄県	沖縄県中古自動車販売商工組合	効率化と連携で拓く新たな市場			○		29

16
事例

A

生産性向上・省力化・デジタル化

1

業務系システムの構築・更新

2

生産設備の導入

3

プラットフォームの構築・活用

4

その他の情報システムの活用



生産性向上・省力化・デジタル化 ～特徴分析とノウハウ活用のポイント～

長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授 首藤 聡一郎

テーマAでは、「生産性向上・省力化・デジタル化」というタイトルのもと、情報システムなどへの設備投資を行って生産性向上や省力化を達成した事例を収録している。日本企業、特に中小企業の生産性の低さはメディア等でも指摘されているところである。また、近年の労働者不足問題に対応するうえでも省力化は有効だと考えられる。収録されている事例からぜひ学んで気付きを得ていただきたい。

事例を自らが直面している状況の解決に活かしていくためには、個別具体的なことだけではなく、成功のための原理・原則を学ぶ必要があると考える。事実、収録されている事例には共通の原理・原則が見られた。それらの原理・原則は、皆様がそれぞれの状況に即した解決策を考えていくうえで大いに参考になると思われる。

まず、収録されている事例に共通する重要な原理・原則として挙げられるのはリーダーシップの重要性である。システム・設備の導入は組織に変化をもたらす。これまで通りを続けようという慣性を持つ組織に変化を受け入れてもらうためにも強いリーダーシップは不可欠であると考えられる。

現場の人々のプロジェクトへの参画も多くの事例で共通して見られた。現場の人々の情報は導入プロジェクトに有益であり、また参画が導入後の現場の人々の利活用に繋がるという点も見逃せない。

現場の人々と情報とシステム・設備の専門家との間の対話も重要な原理・原則として挙げられる。現場の人々と専門家との対話は情報・知識・考え方の違いによって難しい場合もあるが、中央会などのプロジェクト経験を積んだ人材による仲介が時として有効に機能する事例も今回見られた。

システム・設備導入は、それ自体が目的ではなく、業務プロセスの改善・改革の手段であるという認識も多くの事例で見られ、これも重要だと考えられる。効果を上げるためには、システム・設備導入と並行して、既存業務プロセスの可視化・検討、業務プロセスの改革・標準化が必要とされることが多い。

システム・設備を活用してもらうための工夫もなされていた。活用してもらう人たちに丁寧な説明を行うとともに、画面設計などのユーザー・インターフェイスにも留意すべきであろう。

最後に、システム・設備導入が、ビジネスや業務の仕組みにアンバランスをもたらし、新たな改善・改革を導いていった事例があった点を指摘しておきたい。例えば、業務効率化にともなって生産能力に余剰ができ、新たなボトルネックとして認識された売上増大に努力が振り向けられるといったことである。

以上の原理・原則は、経営学、特に経営情報論において指摘され続けているが、基本的には企業を想定して経営学の理論は組み立てられており、組合に適用する際には、若干の注意が必要だと考えられる。まず、企業と比較してより分権的な組合組織をまとめるためにリーダーシップの重要性がより高まるという点を指摘できる。さらに、プロジェクトに対する組合員の理解や納得性についてもより考慮する必要があるであろう。また、組合向けの各種の補助金の有効活用も取組みを遂行するうえで大きな助けとなる。

ここまでは、多くの事例に共通してみられた原理・原則について記したが、ここからはそれぞれの取組みをカテゴリーに分けたうえで、整理していく。

1. 業務系システムの構築・更新

ここでの業務系システムとは、業務を行う際に使用する情報システムを指す。それまで人で行っていた業務を情報システムに置き換えたり、情報システムを人間が行う業務の支援に活用したりすることで生産性向上や省

力化などを実現する。例えば、**協同組合山形給食センター（山形県、A-3）**は、委託先施設とネットワーク接続されておらず、献立などのデータをファックス・紙の伝票・USBメモリの手渡しなどでやり取りしていたが、各委託先も含めた電子ネットワークを構築し、作業効率を向上させ、よりきめ細かい原価管理も実現できている。

上記の事例でも見られるが、作業効率の向上による省力化が人手不足の対応となることもある。例えば、**愛媛県中古自動車販売商工組合（愛媛県、A-13）**は、管理が複雑になっていた中古自動車の登録申請等事務代行業務について、既存の業務プロセスを可視化して課題を整理したうえで情報システム導入して新しい業務の流れを構築した。その結果、事務作業が効率化し、その作業を担当する事務員を2名にしても問題ない体制を構築できたという。また、他の事例では省力化によって、人員を他の仕事に振り向けることができたということもあった。

2. 生産設備の導入

業務プロセスの改革・改善には、情報システムの導入だけではなく、生産設備の導入も有効である。例えば、**道南伝統食品協同組合（北海道、A-1）**は、人手不足といった問題などへの対応として、ロボットアームと連動した自動計量器や大型除湿器などを導入し、効率化と省力化を実現している。

上記の事例でも見られるが、設備導入による品質向上や新製品開発も、大きな効果といえる。**タケフナイフビレッジ協同組合（福井県、A-10）**は、新型プレス機を導入し、生産性を向上させるとともに、試作のデータ取得が可能になったことを活かして新商品開発にもつなげている。さらに、この事例において見られる作業環境改善による職場満足度の向上や新規採用のハードルの低下等も設備導入の際に生じる重要な効果だといえる。

3. プラットフォームの構築・活用

ここでのプラットフォームは、取引や交流を整理させるために、インターネットをはじめとする電子ネットワーク上に構築された土台や場といった意味である。Amazonやメルカリをイメージしてもらえるとわかりやすいであろう。

この意味でのプラットフォームと連携したり、参加したりすることによって潜在的な顧客を拡大できる可能性がある。例えば、**沖縄県中古自動車販売商工組合（沖縄県、A-16）**は、業務系情報システムを更新して事務作業効率化を達成すると同時に、JUナビやオートサーバーといったプラットフォームとの連携を強化し、市場拡大も実現している。

既存のプラットフォームに参加するのではなく、自らプラットフォームを構築する事例も見られた。**コワーキング協同組合（兵庫県、A-11）**は、各地のコワーキングスペースが連携するためのアプリ「cosac」を独自に開発して運用している。このアプリの利用によって、各コワーキングスペースは他のコワーキングスペースの利用者にもアプローチ可能となり、イベント開催や仕事紹介などに関してより広範で活発な交流と結びつきを実現できるようになる。

4. その他の情報システムの活用

情報システムは多種多様な活用ができるツールである。これまで述べたものとは異なる活用が見られる事例も収録されている。例えば、**栃木県スポーツ用品販売協同組合（栃木県、A-6）**は、組合員店舗と顧客である学校や地域スポーツクラブをオンラインでつなぐEC（Electronic Commerce）サイトを立ち上げている。顧客の業務効率化にも繋がっており、顧客維持において一定の効果をあげていると考えられる。

A

1

人手不足にも負けない、効率と品質の両立

道南伝統食品協同組合



住 所	〒041-1622 北海道函館市大船町600番地の5		
ホームページ	https://dounan-konbu.org/	S N S	【ブログ】 https://ameblo.jp/dodenkyo/
設 立	平成3年3月	主 な 業 種	飲料・飲料卸売業又は水産食品製造業
組 合 員 数	6人	出 資 金	4,000千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

当組合は北海道函館市旧南茅部地区にあり、漁業者および水産加工業者主体で設立され、昆布・海藻製品の共同加工及び共同販売を行っている。近年は人口減少や高齢化による人手不足に加え、原材料費や電気代など製造コストの高騰といった課題に対応するため、生産工程の省力化・効率化が必要となった。生産性向上のための設備投資を検討するにあたり、コストの負担は大きいものの組合及び組合員の持続的発展のため、補助金等を活用しながら生産性の向上に努めている。

■取組みの手法と内容

生産性向上のために設備投資を行うにあたり、初めて平成25年度のものづくり補助金を活用し自動大型乾燥機を導入した。ものづくり補助金に応募するために必要となる書類等を準備しなければならず、初めての取組みで手探りの状態から申請書類を準備したために苦勞した。自動大型乾燥機の導入後もその他の補助金を活用しながら、生産性と品質の向上を目的としてロボットアームと連動した自動計量器、多品種自動貼ラベラー、大型除湿機や冷房設備を導入して機械化による省力化・効率化と廃棄ロス・製造コストの削減を段階的に進めてきた。組合員から提供される原材料の適切な保管環境の維持、業務の効率化による品質の向上によって組合員が取り扱う製品もより安定供給できる体制が整い、取引先や消費者からの信頼の向上にも好影響を与えた。今後も人口減少による人手不足に備えて、さらなる機械設備の導入を検討しており、自動化を進めることによって省力化と脱属人化による品質維持の仕組みの強化を目指している。

■成果とその要因

物価上昇や人手不足など厳しい経営環境に置かれている中で、生産性の向上は事業継続のために重要な課題となっていた。その中で、組合単独では導入が難しかった高額な機械設備等も国等の補助金のほか、本会の課題解決型集中支援事業などを活用することで費用負担を抑え、省力化と品質の維持を確立することで人手不足に負けない持続可能な事業体制を構築している。



計量器と連動したロボットアーム



地元道の駅で販売されている組合の製品



人手不足や製造コストの高騰に対応するために、補助金等を活用することで組合単独では難しかった機械設備の導入を可能とし、生産性の向上を実現している。

A

2

火災共済の未来に向けたDX化による組合運営の推進

青森県火災共済協同組合



住 所	〒030-0801 青森県青森市新町2-8-26		
ホームページ	https://kyosai-aomori.jp/	S N S	【LINE公式アカウント】県火災あおもり
設 立	昭和28年11月	主 な 業 種	金融保険業
組 合 員 数	50,331人	出 資 金	1,434,472千円

■背景・目的

当組合は、全日本火災共済協同組合連合会の一員として各県ごとに独立採算制を採用し、県内3拠点で共済保険事業を展開している。従来、職員間の連絡は電話やFAXが中心で効率性を欠いており、情報共有や営業所間の連携に課題があった。さらに保険業法の一部改正や電子帳簿保存法、個人情報保護対応など環境変化が進む中、代理所との協調を維持しながら、独自営業の強化が急務となったため、業務及び営業の効率化・高度化を図るべくDXの推進に着手した。

■取組みの手法と内容

当組合では、業務効率化として、Microsoft Teams・Google Workspace・LINE WORKSの3種を比較検討し、コスト・操作性・定着性を総合的に評価した結果、月額500円/人で導入可能なLINE WORKSを採用。IT導入補助金を活用し、初期費用を抑制した。導入後は、スケジュール共有・チャット・クラウドストレージ・ワークフロー・勤怠管理・アルコールチェック・セキュアメール・電子帳簿保存などの機能を運用し、電話・FAX中心の体制から脱却した。導入当初は職員のITリテラシー格差や抵抗感が課題であったが、操作研修やルール整備を重ねることで定着を図った。また、チャット運用に伴うマナーや個人情報管理にも配慮し、段階的に改善を進めた。

営業力強化としては、ホームページを刷新し公式キャラクター「ともちゃん」を活用した広報活動を展開。LINEトークによる組合員との接点拡大・事故受付フォームの導入・HP上での組合員紹介など、非対面営業の効率化とブランド発信を強化した。加えて、理事長をはじめ常勤理事が意思決定を担い事務局が実務を推進する体制としたことで、少人数による迅速な判断と柔軟な現場改善が可能となった。また、中央会の助言や支援も得ながら現場職員の意見を反映した運用を継続。今後はナレッジ共有・教育システム化を進め、属人化の解消とDXの高度活用を図る体制整備を進めている。

■成果とその要因

【成果】 残業削減・ペーパーレス化・交通費削減など業務効率化を実現。公式LINE登録600名を達成するなど情報発信力と知名度が向上し、災害時対応の迅速化・顧客満足度に繋がっている。

【要因】 LINEに近い操作性のツール選定、中央会の支援、組合員内の迅速な意思決定、継続的な研修と効果の見える化が定着を促進した。



公式キャラクター「ともちゃん」



HP見積りフォーム



公式LINEトーク画面

生産性向上・省力化・デジタル化



理事長をはじめ常勤理事による迅速な意思決定体制、顧客とともに職員の使いやすさを重視したツールの選定、中央会支援と組合内の継続的研修がキーファクターである。

A

3

管理システムのネットワーク化で効率化と働き方改革

協同組合山形給食センター



住 所	〒990-0821 山形県山形市北町3-2-1		
ホームページ	https://www.yama-kyu.jp/	S N S	—
設 立	昭和38年6月	主 な 業 種	異業種(工業・商業・サービス業)
組 合 員 数	12人	出 資 金	73,500千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

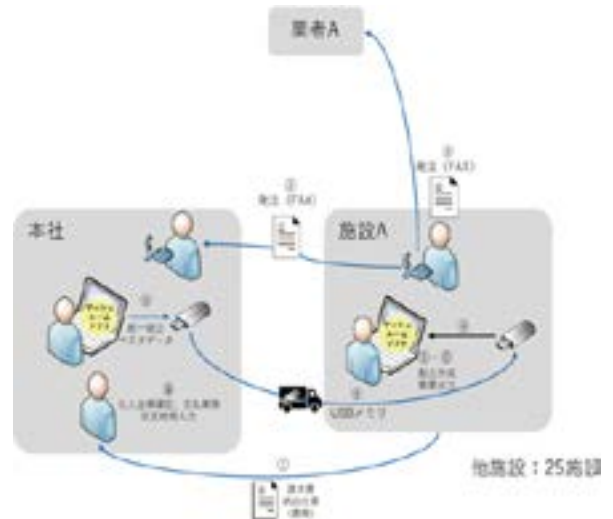
組合事務所と各委託先施設間の業務システムがネットワーク化されておらず、データのやり取りはUSBメモリやFAX等に依存していた。そのため、献立確認・作業進捗状況・食材費等リアルタイムでのデータ確認ができず、栄養士による手入力作業が大きな負担になっていた。そこで組合の方針として「働き方改革」と「オペレーション向上」を掲げ、システムのネットワーク化を推進し、データ共有と事務処理業務の改善を図ることとなった。

■取組みの手法と内容

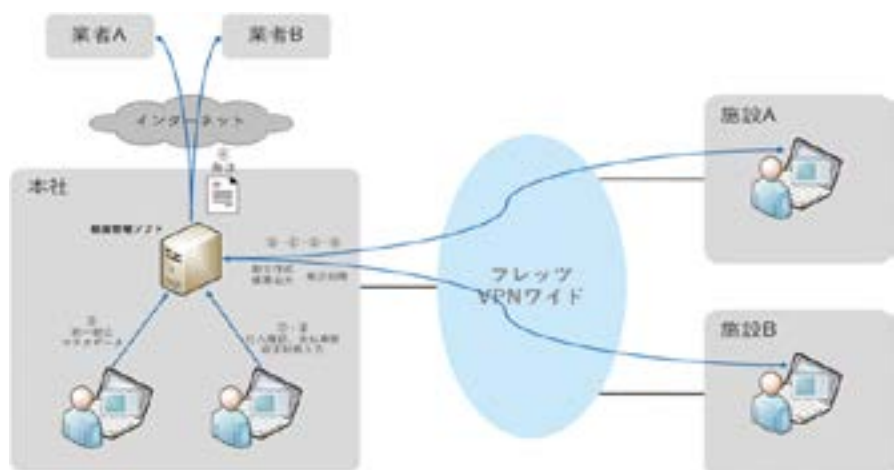
働き方改革という方針のもと、業務課題を洗い出したうえでシステムの構築に着手し、組合役員・専務理事と金融機関や委託開発先からなる検討委員会を計7回開催し、システム構築を実現させた。各施設で実際にシステムを利用する栄養士の意見を十分に反映させ、機能修正を何度も繰り返すことで利便性を追求したシステムを開発した。事務所と各委託先施設間をフレッツ・VPNワイドで接続し、強固なセキュリティを確保している。今後はより柔軟な活用のため、クラウド化も視野に入れている。

■成果とその要因

ネットワークシステムの構築により、献立表や在庫管理等データのリアルタイム共有が可能となった。その結果、データの移動や再入力が必要になり各委託先における事務作業の効率化が図られ、残業削減や労務費が圧縮された。成功要因は、業務効率化による働き方改革の実現という目的と既存システムを基本にネットワーク化を図るという開発方針が明確であったことにある。実際に利用する栄養士の意見を反映させてシステム構築を進めたことも、大きな要因といえる。



システム導入前のイメージ図。メモリや書類、FAXでのやり取りと入力作業があり事務作業が煩雑だった



システム導入後のイメージ図。既存システムの改修と組合本社と各施設間のネットワークを構築したことで事務作業の効率化とオンラインで情報共有およびリアルタイムに食材費など経営指標の把握が可能となった



働き方改革の実現を目的にシステムのネットワークに着手、委員会での検討と現場栄養士の意見を反映させて開発を進め、利便性を追求したシステムを完成させることができた。

A 4

浄化槽管理の完全デジタル化で業務効率化！南会津の水環境を守る！

南会津環境整備協業組合

住 所	〒967-0004 福島県南会津郡南会津町田島字西番場甲367番地		
ホームページ	—	S N S	—
設 立	平成21年3月	主 な 業 種	一般廃棄物処理業務
組 合 員 数	4人	出 資 金	3,000千円

■背景・目的

従来、当組合では浄化槽の点検・清掃完了後、担当者が手書きで業務報告書を作成し、それを事務員がパソコンへ一件ずつ転記してデータ化したうえで福島県浄化槽協会へ電送していた。この一連の作業に要する多くの時間と労力に加え、転記時の入力ミスも課題となっていた。こうした中、国の方針として浄化槽管理業務のデジタル化が明示されたことを機に、業務の効率化と職員の負担軽減を図るため、本格的なシステム導入とデジタル化への着手を決意した。

■取組みの手法と内容

浄化槽管理システムの導入により、各組合員へタブレット端末が支給され、業務担当者は顧客や施設の情報を即時に参照可能となった。従来、手書きで記入していた報告書作成はタブレット入力へ移行し、事務局による内容確認や転記作業が解消された。入力データは深夜に福島県浄化槽協会へ自動送信されるため、事務負担の大幅な削減につながっている。

このシステム化により、技術者・事務員双方の業務が効率化され、約3,000件に及ぶ顧客情報の管理に要する時間と労力が削減された。また、データ管理の正確性と即時性が向上したことで、行政からの信頼も一層強固なものとなった。システム導入にあたって初期費用(約1,500万円)の調達が課題であったが、中央会職員の支援のもと、労働局の「働き方改革推進支援助成金」を活用して申請が可能となり、円滑な導入を実現することができた。

■成果とその要因

作業員の報告書作成時間を3割以上削減したほか、年間約2,900時間を要していた事務局での入力・転送作業も不要となった。また、業務効率の大幅な向上と情報管理の正確性・即時性が確保されたことにより、行政からの更なる信頼の獲得にも寄与している。



業務時に使用するタブレット

ポイント

導入前は反対意見もあったが、理事会で度重なる激論を重ねた結果、組合による南会津の水環境の将来を見据えた強い想いが組合員の意識を変え、事業実施へと繋がった。

生産性向上・省力化・デジタル化

A

5

ものづくり補助金を活用した生産性向上に向けた取り組み

波崎町自動車整備協業組合

住 所	〒314-0341 茨城県神栖市矢田部大沼8866		
ホームページ	—	SNS	—
設 立	昭和47年1月	主 な 業 種	自動車整備業
組 合 員 数	9人	出 資 金	19,800千円

■背景・目的

当組合は、車検整備台数の減少や整備士不足、経費高騰、設備の老朽化に加え車検のデジタル化への対応といった課題に直面しており、持続的な事業運営には、新たな施策と生産性向上への設備投資が不可欠だが、そのための原資確保が困難な状況にあった。こうした中で、自動車整備事業者が「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（以下「ものづくり補助金」という）を活用して成果を上げている事例に鎌田弘文理事長が着目し、同補助金を活用し、生産性向上に向けた新たな取り組みを行うこととなった。

■取組みの手法と内容

令和5年7月に令和5年度補正ものづくり補助金（第15次締切分）に応募し、令和5年9月下旬に採択。補助事業実施期間である令和5年12月から令和6年2月にかけて設備を導入し、整備士が設備の使用方法や操作などの研修受講後、令和6年4月より導入設備の本格的な運用を開始した。

導入設備は、令和3年10月1日（輸入車は令和4年）以降の新型車より義務化されたOBD車検対応の最新デジタル機器「スキャンツール」をはじめ、車体下部の整備・検査時に従来よりも高重量の車両を短時間でリフトアップ可能とする「門型リフト」およびスキャンツールとの併用で重量車のブレーキ性能をデジタル点検できる「フラットフリーローラー」の3設備である。

■成果とその要因

従来の検査時間は1台あたり5時間10分を要していたが、設備導入後は約3時間半となり、作業時間が大幅に短縮された。令和6年度の検査台数は、取扱車種の拡大はあったものの前年度比で減少となり、台数と売上高の増加には至っていないが、OBD車検の対象車や大型重量車への対応が可能となったことで、今後の検査台数増加に向けた基盤を構築することができた。

設備導入により1台あたりの作業時間が短縮され、1日あたりの検査可能台数が増加したが、組合からの検査受注台数が増加しないとその効果を楽しむことができないため、受注台数増加に向けた取組みが急務となっている。



最新デジタル機器(スキャンツール)



導入設備(門型リフト)



1台あたりの検査時間の短縮、賃上げ、売上等の数値目標が明確化されたことで、組織の方向性が定まり、効果的な取組みを推進することができた。

A

6

スポーツ用品の受発注を次の時代へ！全国初の専用EC、ついに始動

栃木県スポーツ用品販売協同組合

住 所	〒320-0806 栃木県宇都宮市清住1-9-35		
ホームページ	—	SNS	—
設 立	昭和52年4月	主 な 業 種	スポーツ用品小売業
組 合 員 数	27人	出 資 金	3,300千円

■背景・目的

大手チェーンや直販サイトの台頭により地域スポーツ用品店の競争は激化し、学校では教員の業務負担軽減を目的に用品の注文・集金業務を外部委託にする動きが進んでいる。本事業はこうした環境変化に対応し、組合員店舗が学校や地域スポーツ団体との良好な関係を持続的に発展させることを目的として、専用ECシステムの構築に取り組むものである。

■取組みの手法と内容

本事業は、組合員であるスポーツ用品店と学校・地域スポーツクラブをオンラインでつなぐ専用ECシステムの開発と運用を目的とし、地元ウェブ制作会社との連携のもと約2年の開発期間を経て、令和7年4月より本格運用を開始した。全国の組合として初となる本システムは、各店舗が部活動・クラブごとに個別販売ページを構築できる仕様となっており、選手・保護者はチーム指定の用品をオンラインで購入可能という利便性向上を実現した。同時に学校やクラブにおける注文集計や代金回収業務の負担を軽減し、受注データの自動連携による業務作業の効率化を図っている。開発段階では、高齢者や小規模事業者を中心にデジタル化への不安や知識差があり、導入の必要性やメリットが伝わりにくいことが課題であった。これに対し、中央会の専門家派遣事業を活用して他サービスとの比較検討を実施し、検討会や勉強会では手数料や運用方法といった基礎から丁寧に解説を行った。さらに、参加者同士の課題共有や意見交換を通じて理解と意欲の醸成を図るとともに、特に若手組合員の積極的な参加を促すことで現場における利便性の早期定着を目指した。運用開始後は、賛同企業18社中7社が利用を開始しており、今後は未導入企業への啓蒙活動や若手の関与促進を継続し、導入率向上と持続可能な運用体制を確立させる。あわせて、他県組合や全国組織への情報発信も行い、取組みの波及効果を拡大させていく。

■成果とその要因

教員の負担軽減や組合員の業務効率化、販路拡大に貢献するとともに、全国的にも注目を集めている。現理事長による積極的な情報発信と執行部の強固な連携、前専務理事の構想力に加え、専門家派遣や制作会社との協働といった推進体制が、成果を実現する大きな原動力となった。



ECシステム利用案内チラシ



個別ECサイト（お客様ページ）



本事業では、変化する事業環境への迅速な対応、執行部による積極的な推進、制作会社との緊密な連携、そして組合員への真摯な対応を徹底することで、成果の実現へとつなげた。

生産性向上・省力化
デジタル化

A
7

いつでも どこでも学べる「美デジ」プロジェクト！

美・プラザ協同組合



住 所	〒151-0053 東京都渋谷区代々木一丁目56番4号		
ホームページ	https://bplaza.org/	S N S	[YouTube] 美・プラザ協同組合
設 立	平成25年8月	主 な 業 種	美容業
組 合 員 数	165人	出 資 金	2,700千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

現在、美容業界では雇用環境を原因とした早期離職が課題となっており、早期離職者の多さが業界全体へのマイナスイメージや新規就職希望者・美容学生の減少にも繋がっている。この課題解決に向け、当組合では早期の技術者育成を通じて生産性を高め、雇用条件の改善を図る必要があると考えている。また、新しい美容サービス導入に必要な技能教育、出産・育児等で離職した休眠美容師の復職支援、長時間労働の是正といった様々な課題解決のため、デジタル技術を活用した技術・技能習得の取組みを行った。

■取組みの手法と内容

当組合は令和5年度、東京都中小企業団体中央会の委託事業である「中小企業組合等新戦略支援事業(特別支援:デジタル技術活用による業界活性化プロジェクト)」を活用し、技能教育改革事業に取り組んだ。

本事業では、学習時間やコスト面が課題となっている美容技術の習得を支援するため、デジタル教材を制作した。組合員だけでなく、全国の美容学生や休眠美容師も対象とし、着付けやブライダルセット等の動画教材に加え、カットやカラー、ヘアアレンジ等の最先端技術を学べるVR動画教材等を整備、業界全体の活性化を目指した教育基盤を構築した。

- ①会員制デジタル教育プラットフォームを構築し、令和5年8月から令和6年3月15日までの期間、合計20テーマのコンテンツを配信した。各テーマは、動画(ダイジェスト版を含む)とVR動画の二層構造で構成されている。
- ②VR動画制作完了後は参加者200名を対象に、VRキットの体験やライブ配信で講師の手元をスマホで確認できるハイブリッド式セミナーを開催した。
- ③組合の既存ホームページ内に新たなコンテンツ「美デジ」を開設し、会員だけでなく美容学生や業界に興味のある方々も簡単な登録でいつでも動画を視聴できる仕組みを構築した。

■成果とその要因

今回の取組みにより、現役美容師や美容師を目指す学生等に対し、時間や場所を選ばず技術を習得できる最新のVR教育動画を提供することができた。これにより、教育訓練の時間とコストが削減され、美容業界の有資格者にとって魅力的な労働環境の改善に寄与することができた。



VRを活用した教育動画



ハイブリッド式セミナーの様子



美容師の育成において、デジタル技術の活用により時間や場所を選ばず、練習や技術習得が可能なコンテンツの提供で新たな人材育成モデルに挑戦した。

A 8

業務改善への粘り強い取組みで負荷を削減し需要増に対応

協同組合全日本通訳案内士連盟



住 所	〒164-0001 東京都中野区中野二丁目29番地7 はとやビル5階		
ホームページ	https://jfg.jp/	S N S	—
設 立	平成6年4月	主 な 業 種	通訳案内士法第18条に基づき登録を受けた通訳案内士
組 合 員 数	968人	出 資 金	18,540千円

■背景・目的

当組合は全国通訳案内士(通訳ガイド)の国家資格保有者を組合員とする事業協同組合である。近年は組合事業を取り巻く環境が大きく変化している。コロナ禍で激減した通訳ガイドの依頼は、昨今のインバウンド需要拡大に伴い一転して依頼が増加した。担当者アサインや請求業務などの事務負担が膨大になり、業務の効率化が喫緊の課題となっていた。そこで当組合では、旧来の業務方法を刷新しシステム導入による省力化に取り組んだ。

■取組みの手法と内容

システム導入にあたり、神奈川県中央会の「中小企業等ビジョン策定事業」による支援を活用しつつ、並行して全国中央会が実施する「令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業」へ申請を行った。最初の課題は、通訳ガイドのアサインにかかる業務フローの整理と標準化であった。従来はメール・表計算ソフト・請求ソフトなど複数のツールを用いており、データの転記作業に手間を要していた。新システムでは、これらのデータを共有・連携させることで効率的な業務フローを再構築した。一方で、従来の業務では担当者の裁量や運用に依存していた部分も多く、新たな業務フローの標準化にあたっては、担当者間の要望集約や調整に時間を要した。また、円滑なシステム移行を目指し、講習会の開催や操作マニュアルの作成など、習熟支援にも注力した。事務局長を中心にこれら一連の取組みを粘り強く進めた結果、システムは令和7年10月より稼働を開始した。新システムでは、WEBフォームから直接受領した依頼データをもとに、事務局での確認からアサイン、請求業務までをシステム上で完結できる仕組みが完成した。業務負荷の軽減により、今後の需要拡大への柔軟な対応が期待される。

■成果とその要因

今回は通訳ガイドのアサイン業務を中心に標準化・システム化に取り組んだが、このほかにも組合員への支払調書の作成など、データを活用して効率化を図れる余地を追求する。本取組みを契機として今後も組合業務の改善を継続し、人手不足が深刻化する中でも事業を安定的に継続できる仕組みづくりに邁進していく。



矢田部事務局長によるシステム操作デモ



既存業務へのシステム導入においては、新しい仕組みへの理解と浸透が大きな課題であったが、本組合で粘り強く取り組んだ結果、無事に導入することができた。

生産性向上・省力化・デジタル化

A

9

浄化槽検査業務のスマート化で業務効率アップ

新潟県環境整備事業協同組合



住 所	〒950-0088 新潟市中央区万代四丁目9番6号		
ホームページ	https://www.shinkankyo.or.jp/	S N S	—
設 立	昭和48年2月	主 な 業 種	一般廃棄物処理業
組 合 員 数	79人	出 資 金	3,660千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

新潟県環境整備事業協同組合は県内の廃棄物処理事業者で構成されており、組合員企業における浄化槽保守点検業務の効率化が近年の共通課題であった。浄化槽の点検は法令により1日ごとの作業日報の作成が義務付けられているが、従来はその多くを手作業で行っていた。点検員は保守点検後も事務所で顧客台帳を参照しながら点検先全ての情報を転記・作成しており、多大な事務作業が負担となっていた。また、新入社員が訪問ルートを習熟できず効率的な巡回ができないという問題もあった。これらの課題解決に向け長岡アイティ事業協同組合青年部と連携し、過去にテスト運用で終了していた「浄化槽管理士日報」オンライン登録システムを実用レベルまで改良・実装した。スマートフォンによる報告書の自動作成、QRコードログイン、音声入力、Googleマップ連携などの機能を導入することで、事業者の生産性向上と業務効率化を実現した。

■取組みの手法と内容

本プロジェクトは、新潟県中小企業団体中央会主導のもと、新潟県環境整備事業協同組合青年部と長岡アイティ事業協同組合青年部による組合間連携事業として推進された。開発に際しては、新潟県環境整備事業協同組合青年部として組合員3社が参画し、現場の具体的な課題や要望を長岡アイティ事業協同組合青年部の開発担当者にフィードバックできる会議体を構築した。これにより、徹底して利用者の視点に立ったシステム改良を実現することができた。開発された「浄化槽検査.com」は、専用アプリのインストールが不要なWebサービスであり、個人のスマートフォンから手軽に利用可能で、QRコードによる簡単ログインや顧客検索、Googleマップ連携によるナビゲーション機能などが大きな特長である。開発過程では各社特有の要望への対応が課題となったが、オプション機能として柔軟に切り替えられる仕組みを構築することで解決した。現場で入力されたデータは日報の自動作成や件数・金額の自動集計に活用され、事務作業の効率化にも寄与している。

今後は、新潟県内事業者への普及を加速させるとともに、売上管理など機能のレベルアップを図り、さらに行政への電子報告書提出の対応や外回り業務を行う他業種への水平展開も視野に入れ、さらなる事業拡大を目指している。

■成果とその要因

システム導入により、1日あたり約30分の残業時間削減と約3件の顧客訪問数増加、さらに月間約10万円のコスト削減を実現した。この成功は二つの組合青年部による緊密な連携のもと、現場の具体的なニーズとIT企業の技術力を直結させたことによる。継続的な現場フィードバックに基づき、現場作業員の視点でユーザビリティを追求したことが成功要因となった。

開発したシステムを現場で操作
(浄化槽検査.com)

帰社後には業務日報が作成されている



ユーザーとベンダーが密に連携し、要件定義からリリースに至る全工程で情報を共有したことで、ユーザビリティの高いアプリ開発を実現した。

A 10

新製品開発と生産体制構築による生産性向上事業

タケフナイフビレッジ協同組合



住 所	〒915-0031 福井県越前市余川町第22号91番地		
ホームページ	https://www.takefu-knifevillage.jp	S N S	[Instagram] tkv_info
設 立	平成3年9月	主 な 業 種	金属製品製造業
組 合 員 数	15人	出 資 金	770千円

■背景・目的

当組合が所有する共同工房では組合員企業が生産設備を共有し、独自の鍛造技術と手研ぎ仕上げにより高品質な刃物を製造している。設立当初から海外展開を推進しており、現在では生産品の約7割を海外市場が占めている。一方で、約20ある製造工程全てに職人の手技を要するため生産が追いつかず、納期遅延が課題であった。また、海外市場では機能性やデザイン性が評価されることから、新商品開発に向けた工程の見直しおよび作業の効率化を実現すべく、新たな設備導入が急務となっていた。

■取組みの手法と内容

設備の導入にあたり「ものづくり補助金」を活用した。組合員の若手職人による委員会を設置し、同委員会が設備の選定・導入・管理を担当する一方、組合事務局が補助金申請や事業管理を担う推進体制を構築した。導入した新型プレス機により、作業時間の短縮に加え、安全性の向上や消耗部品の削減によるランニングコストの低減を図った。また、旧設備で課題となっていた故障による長時間の停止が解消され、生産効率の向上にもつながっている。さらに、刃のフォルム金型試作に向けたデータ取得が可能となったことで新商品の開発が容易となり、円滑な生産体制の確立に寄与した。

加えて、新型プレス機の導入により操作性の向上や騒音の低減、安全性の大幅な改善が図られ、共同工房全体の作業環境も向上し、職人の満足度が高まった。こうした職場環境の整備が進んだことで、組合での新規採用にもつながり、生産体制の強化を実現した。その他、中央会の補助事業を活用し、組合員の若手職人による先進地視察や技術講習会の開催、オープンファクトリーにおける顧客満足度向上を目的としたマナー講習会なども実施している。

■成果とその要因

「ものづくり補助金」を活用し、高性能な新型プレス機を導入することで資金面の課題を解消した。生産体制の拡充により海外向けの売上は好調に推移しており、今後も堅調な成長が見込まれる。また、安全性の向上による職場環境の改善が若手職人の入職促進や産地における後継者不足の課題解決にも寄与している。



新型プレス機



新型プレス機による新商品

生産性向上・省力化・デジタル化



工程上の課題解決のために新設備を導入した際、組合員の若手職人が中心となって取り組んだことで、組合の活性化にもつながった。

A

11

全国の coworkingスペースとコワーカーをアプリで繋ぐ

coworking協同組合



住 所	〒650-0015 兵庫県神戸市中央区多聞通2-1-17-101 カフーツ内		
ホームページ	http://www.coworking.coop	S N S	[Facebook] https://www.facebook.com/bccjp.net
設 立	平成24年8月	主 な 業 種	coworking運営、ホームページ作成、デザイン業、IT業など
組 合 員 数	38人	出 資 金	521千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

シェアリングエコノミーの浸透に伴い、 coworkingスペースは全国的な広がりを見せていた。しかし、新型コロナウイルスの世界的な流行により経済活動が停滞し、なかでも甚大な打撃を受けたのが coworkingスペースだった。そこで、こうした苦境に立たされる組合員を支援するため、 coworkingスペースが運営するオンラインイベントの広報と集客を目的としたオリジナルアプリ「cosac (コサク)」を開発した。本アプリを通じた救済と、コミュニティの活性化を目指している。

■取組みの手法と内容

「cosac」は、イベント情報の登録・公開から、閲覧したユーザーの参加申し込み・参加費の決済までを一括管理できる。イベント終了後は、売上から手数料を控除した金額が主催者に支払われるだけでなく、参加者を紹介した coworkingスペースにも紹介手数料が分配される仕組みとなっている。また、メッセージ機能の拡充に加え、仕事案件の情報を投稿して、AIによって協働者を募る受発注システムを開発した。本システムは、検索者が依頼したい仕事内容を入力すると、AIが「cosac」ユーザーの中から最適な職種に該当する人を検索抽出し、マッチングスコアを添えて推薦する機能を実装した。

coworkingスペースとコワーカーへの利益を還元するためには「cosac」の価値を高める必要がある。そのためにはユーザー数を増やし情報の量と質を高めなければならない。具体的な施策として、 coworkingスペースへの周知・勧誘を継続的に行うとともに、AIの精度向上にも関わるプロフィールページの入力項目の拡充を図った。さらに、認知度向上のため「cosac」のデータベースからSNS (X、Facebook、Instagram) への自動投稿機能やGPSと連携したイベント情報の検索機能の実装も進めて「cosac」の認知向上に努めている。

■成果とその要因

「cosac」を通じて、各 coworkingスペースがイベントや仕事情報を共有し合い、コワーカーがそれらに参加・応募できる仕組みを構築した。これにより、 coworkingスペースを中心とした相互扶助のコミュニティを提供することができた。成果獲得の要因は、組合員個々の専門能力と人的ネットワーク、そして事業協同組合という枠組みを活かして共通の事業課題に取り組めたこと、さらに中央会などから公的支援を受けることができたことにある。



COSACアプリ



YouTubeでの説明会



アプリの価値を高め続けるにはユーザーの要望を把握し、実現しなければならない。真にユーザーの要望を把握するための場として、組合という仕組みが寄与する。

A 12

「香川Taxi」アプリの運用で、サービス向上と効率的な配車を達成

香川県タクシー協同組合



住 所	〒760-0065 香川県高松市朝日町五丁目4番27号 香川ハイタク会館内		
ホームページ	http://taxi-kagawa.com/	SNS	—
設 立	昭和28年1月	主 な 業 種	一般乗用旅客自動車運送業
組 合 員 数	67人	出 資 金	30,080千円

■背景・目的

香川県内のタクシー事業者の多くは小規模経営であり、個別の配車体制では効率が上がらず、多くの機会損失が発生していた。さらに、ドライバー不足や高齢化などにより売上の伸び悩みに直面していた。これらの状況を改善すべく、2025（令和7）年4月より、地域密着型タクシー配車アプリ「香川Taxi」の運用を高松地域から開始した。

■取組みの手法と内容

組合内に「配車アプリ導入特別委員会」を設置し、実証実験を経て本格運用を開始した後も、継続的に課題検討を行っている。本アプリは運用開始から8月までに、利用者において約1万5,000件のダウンロードを記録した。全国展開する大手タクシーアプリ（GO、DiDiタクシーなど）とは比較にならないが、高松地域においては極めて良好な推移と言える。今後の目標はさらにPRに努めて、「香川Taxiアプリ」経由の注文比率を現在「電話9：アプリ：1」のところ早急に「8：2」程度まで引き上げる。一方の実車についてはこれに伴う需要増に対応するため、現在の運用台数257台を早急に400台程度規模へと拡大させる。

当組合においては普段より組合員間で協力する体制が構築できており、懸念されていた地域の中心である高齢者の利用についても、スマートフォンの普及により円滑に導入が進んでいる。各組合員の事業規模や事業を行っている地域の特性には違いがあり営業姿勢も異なるので、無理に全組合員に普及させようとは考えていない。今後は運用地域の拡大として、中讃・東讃エリアへの展開をまず考えている。そして、旧態依然とした業界イメージを払拭して、ドライバー採用の増進にもつなげていく。

■成果とその要因

「香川Taxiアプリ」は大手アプリと比較し機能がシンプルで、利用者にとっては操作が簡単という利点があり、組合員にとっても手数料を低く抑えられるメリットがある。今後はさらに利便性向上のための機能拡充と運用台数・対応エリアを拡大することで、県内において大手アプリと十分に競合できるものと考えられる。ここ数年コロナ禍等の影響で当地のタクシー業界は沈滞した状況だったが、本事業への真摯な取り組みを通じて業界全体に前向きな姿勢が醸成されつつある。



(出所 <https://takamatsu-taxi.com/?p=1960>)

ポイント

配車アプリ導入特別委員会が実証運用を慎重に行ったことで使い勝手のよいアプリとなり、運用開始にあたり組合員間で協力する体制が十分構築できていたこと。

生産性向上・省力化
デジタル化

A 13

自動車登録代行事業の管理システムによる業務の合理化

愛媛県中古自動車販売商工組合



住 所	〒791-1113 愛媛県松山市森松町1032-1 アイケンハイツ1-B		
ホームページ	https://ju-ehime-light.com/	S N S	[Facebook] ju.ehime
設 立	昭和53年3月	主 な 業 種	中古自動車小売業
組 合 員 数	135人	出 資 金	7,870千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

当組合は組合員・協会員が販売する中古自動車の登録申請等事務代行事業を行っている。業務は運輸支局や軽自動車検査協会への申請手続が中心だが、申請件数は1日100件超に及ぶため正確で迅速な処理が求められる。しかし業務処理は手書き、Excel、独自システムが混在しており、行政書士事務所との連携も重なって管理が複雑化していた。そこでインボイス制度への対応を機に、全業務を統合管理できるシステムを導入して業務の合理化を図ることにした。

■取組みの手法と内容

本取組みにあたっては、愛媛県中小企業団体中央会の支援施策を積極的に活用した。まず「中小企業業務改善支援事業」による専門家派遣を受け、現状把握と課題整理を通じて新システムの基本構想を策定した。その結果、運用負担軽減や行政書士事務所との業務分担を明確化し連携体制を強化、将来的な組合員との情報共有を見据え、クラウドシステムの採用を決定した。

次に、システム概要を策定し「令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業補助金(組合等情報ネットワークシステム等開発事業)」の採択を受けた。これにより予算確保と開発体制を整え、インボイス制度への対応を含むシステム設計・開発を進めた。推進に際しては、組合(業界側)と中央会(専門家)による委員会を構成して取組みを推進した。

試験運用では、作業効率向上のための追加機能やインボイス制度開始に伴う書式対応など、実務上の改善すべき課題や要望を抽出した。これらの課題や要望に対処すべく「令和6年度取引力強化推進事業補助金」を活用してシステムの改修を実施し、2年をかけてクラウド型管理システムを完成させた。

今後も事業環境の変化を踏まえつつ、システムの見直しと改善を進め、より効率的かつ効果的な事業管理体制の確立を目指していく。

■成果とその要因

インボイス制度への対応が加わったものの、システム導入により事務作業時間は1日あたり延べ20時間から16時間に短縮された。ミスも減少し、職員2名で業務をこなせる体制が整った。今後はさらなる効率化で12時間/日を目標に、創出した時間を組合員支援や新規施策に充てることで、組合員の満足度向上と事業の充実を図っていく。



愛媛県中古自動車販売商工組合



自動車登録申請事務代行管理システム画面



中央会の専門家派遣による的確な課題整理、導入から改修までの一貫した支援、委員会での推進によるスムーズな意思疎通などが成功の要因である。

A

14

海砂採取ポイント検索システム開発・導入

博多海砂採取協業組合

住 所	〒812-0032 福岡県福岡市博多区石城町1-9		
ホームページ	—	SNS	—
設 立	平成19年4月	主 な 業 種	海砂採取業
組 合 員 数	13人	出 資 金	16,900千円

■背景・目的

福岡県筑前海における海砂採取事業では、採取ポイントの選定を熟練者の経験や勘に依存しており、情報も紙ベースで散在していたため、業務の属人化と職務の硬直化が課題となっていた。この状況を改善するため、「中小企業等課題対応支援事業」を活用し、新たに「海砂採取ポイント検索システム」を開発・導入した。本システムは、海底3D測量データを基盤に採取時間・場所・量・質を海図上で時系列に可視化するもので、これにより蓄積されたデータに基づく客観的な採取ポイント選定が可能となった。

■取組みの手法と内容

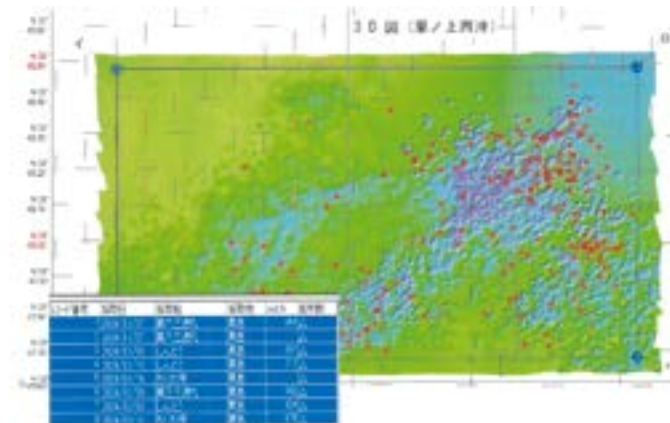
理事長が温めてきた「良い砂がどこにあるかを地図上で見たい」という構想を具現化すべく、事務局職員や配船係など数名の少数精鋭チームを発足。外部業者との連携により約1年で初期版を完成、システム骨格の構築を実現させた。

海底3D測量データを基盤とし、採取日時・場所（緯度経度）・水深・採取量・砂の粒度・色調などの詳細な情報を海図上に時系列で可視化した結果、経験の浅い職員でも的確な採取ポイントの選定や計画立案が可能となった。これにより、従来の熟練者の勘や経験に依存していた業務の属人化を解消し、データに基づく合理的な判断ができるようになった。

「中小企業等課題対応支援事業」の活用と、理事長への厚い信頼を背景に、意思決定は迅速かつ円滑に進行した。一方で、船上からのリアルタイム入力は現時点では未実現であり、今後は端末を活用した現場入力の実装と職員教育の強化が課題である。現在は組合所有船「ちくさ」と備船「しんとう」「第六三徳丸」の3隻でシステムが運用されており、UI/UXの改善や過去の「試験掘り」データ統合も進行中である。今後は蓄積されたデータを解析し、採取エリアの移動や採取量を科学的に予測する、高精度な事業計画の策定と体制の確立を目指していく。

■成果とその要因

理事長の強いリーダーシップのもと「中小企業等課題対応支援事業」を活用し、海底3D測量データを基盤とした「海砂採取ポイントシステム」を迅速に構築した。本システムにより、経験や勘に依存していた採取ポイント選定のデータ化を実現、採取状況を視覚的に共有できるようになった。今後は蓄積されたデータを解析し採取計画を客観的に判断することで、組織全体の事業遂行能力の向上が期待されている。



理事長の強力な主導力と長年にわたる構想を軸に、県提出用3D測量データを戦略的に活用し、補助事業を活かした迅速なシステム導入を実現したことが成功の要因である。

生産性向上・省力化
デジタル化

A 15

プレカット加工と受注管理デジタル化で労働環境を改善

佐世保木材協同組合

住 所	〒857-1171 長崎県佐世保市沖新町2番18号		
ホームページ	—	SNS	—
設 立	昭和29年2月	主 な 業 種	木材・木製品製造業
組 合 員 数	42人	出 資 金	32,450千円

生産性向上・省力化
デジタル化

■背景・目的

当組合は、住宅用木材の販売とプレカット木材の加工・販売を行っている。木材販売では月3回の競りを開催しているが昔ながらの紙による入札であり、落札情報のデータを手入力せざるを得ず、多大な時間を要することで時間外労働が発生している。また、プレカット加工においては構造材(柱・梁・桁)や羽柄材(貫・筋違・間柱等)など大小異なる複数の建築材を加工するが、羽柄材専用のプレカット機械は1台しかないため生産のボトルネックとなっている。旺盛な需要に応えるために設備のフル稼働が続いており、頻繁に段取替えが必要となることから慢性的な残業が発生していた。

■取組みの手法と内容

①プレカット事業における生産性の向上

ものづくり補助金を活用し新たに羽柄材専用のプレカット機械を増設することで、最大生産量を増やすだけでなく課題となっていた段取替えに要する時間を解消。また、設計を行う事務所と加工を行う工場は同じ敷地内でも距離があり、CADデータをCAMシステムに転送しプレカット機械で加工するプロセスにおいて、指示書を紙で印刷・持参し、プレカット機械上の端末で操作していた。そこで、事務所のデータベースにアクセスできるタブレット端末を導入し、工場での操作ミス防止や当該加工以外の段取りを現地で確認出来るようにした。

②商品管理のデジタル化

従来は紙の入札結果を手入力していたが、予め商品情報(生産者・材質・寸法等)を電子登録し、バーコードで一元管理する仕組みを導入。入札結果を即時に電子データへ反映させることが可能となった。



バーコード管理された木材

③役職員一丸となった事業推進

当組合は組織風土としてトップダウンの指示とならないように心がけており、状況に応じて現場職員からのボトムアップによる提案も積極的に取り入れている。本事業も従業員が生産性向上を目指して発案したものを役職員で検討し、実施に至ったものである。

■成果とその要因

羽柄材の最大生産本数が1時間あたり35本から70本に倍増したこと、で急な受注にも対応することが可能となった。これにより、羽柄材担当者の残業が2時間、競り開催日の業務が2時間半短縮されるなど、労働環境を大幅に改善。その結果、ワークライフバランスの推進に繋がり、男性職員の育児休暇取得等も実現している。



プレカット加工風景



単なる設備導入やデジタル化に留まらず、役職員一丸となって生産性向上を追求することで、業務領域の拡大とワークライフバランスの推進に繋がっている。

A 16

効率化と連携で拓く新たな市場

沖縄県中古自動車販売商工組合



住 所	〒901-2315 沖縄県中頭郡北中城村字荻道390-1		
ホームページ	http://www.juokinawa.jp/	S N S	—
設 立	昭和53年2月	主 な 業 種	中古自動車販売事業
組 合 員 数	119人	出 資 金	18,620千円

■背景・目的

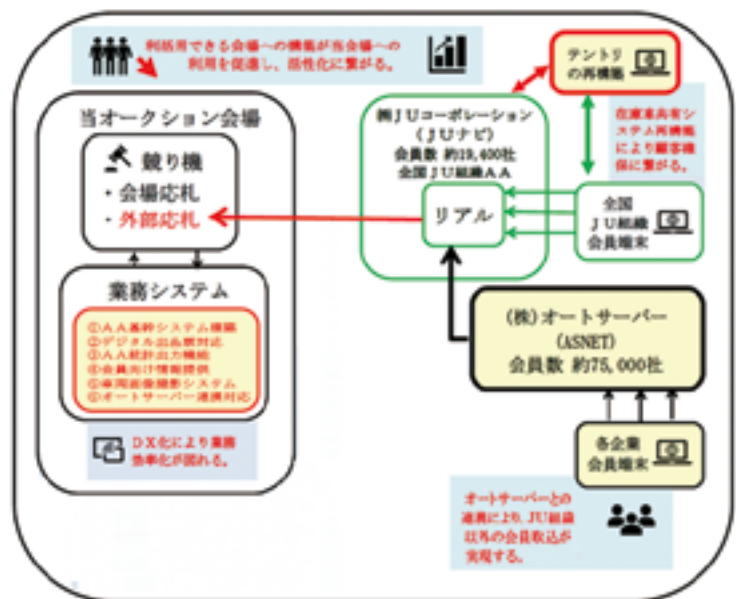
沖縄県中古自動車販売商工組合は、県内唯一の許認可団体として中古自動車販売業者の経営支援を担い、主軸であるオートオークション事業の活性化と業務効率化を目的に、令和6年度補助事業を活用して新システムを導入した。既存のシステムが稼働から16年経過し老朽化していたことと他県組合と比較して課題となっていたDX化の推進を背景に、デジタル技術を活用した業務の再構築により市場拡大と生産性向上を図ったものである。

■取組みの手法と内容

当組合では令和4年度から既存システム刷新の必要性を検討し、他県組合へのヒアリングを実施した。補助金活用を視野に中央会へ相談し、令和6年度「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」として採択された。事業推進にあたっては理事長・副理事長・専務理事・外部専門家による委員会を設置し、導入システムの選定と意思決定を迅速に進めた。専務理事が事務責任者としてシステム業者との調整を行い、導入後は組合事務局が検証を担った。開発した新システムでは、①JUナビとの競り機接続再構築による外部連携強化、②オークション基幹システムの刷新（インボイス・電子帳簿保存法・電子車検証への対応）、③出品票自動合成・QRコード読取・ペーパーレス化などの機能を備え、④オートサーバーとの連携により市場拡大を実現した。また、故障時にはベンダーのバックアップサーバーによる即時復旧を可能にするなど、セキュリティ対策も強化した。導入に際しては、組合員向けの説明会や講習会を実施し、利用者の理解促進を図った。組合三役を中心に組織全体の合意形成を図りながら事業を進めた結果、短期間での稼働を実現。中央会からは補助金申請から事業報告まで一貫した伴走支援を受け、組合の事務負担軽減につながった。

■成果とその要因

新システム導入に伴う業務の自動化とペーパーレス化は、事務作業の効率化だけでなく、組合員の利便性向上という大きな成果をもたらした。その結果、オークション手数料収入は前年度比約6%増、成約単価も上昇した。さらに、約7万5千社のオートサーバー会員との外部連携により市場を拡大し、成約金額増加と組合事業の活性化を実現した。迅速な意思決定と中央会による一貫した伴走支援が成果の鍵となった。



【新システムの概念図】 赤色部分が当該事業

生産性向上・省力化・デジタル化



既存課題を明確化し、DX化で業務効率と市場拡大を同時に実現。限られた人員で成果を最大化する体制が奏功した。